



Title	分析社会学と合理的選択理論の関係性についての批判的検討：選好と信念形成メカニズムの解明という共通問題
Author(s)	尾藤, 央延
Citation	年報人間科学. 2019, 40, p. 53-72
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/71613
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

〈論文〉

分析社会学と合理的選択理論の関係性についての批判的検討 —選好と信念形成メカニズムの解明という共通問題—

尾藤 央延

論文要旨

近年、分析社会学と呼ばれる新しい社会学研究プログラムに注目が集まっている。本稿の目的は、分析社会学と合理的選択の社会学の間で生じている論争の検討を通じて、両者がどのような関係性にあるのかを明らかにしたうえで、向かうべき今後の道筋を探ることにある。本稿では、研究プログラムとしての分析社会学と合理的選択の社会学、理論としてのDBO理論と合理的選択理論を区別したうえで、両者の違いや共通点に注目した。まず両者の関係性を探るために、研究プログラムや理論を比較し、(1) 分析社会学は合理的選択の社会学が直面した困難を乗り越えるために構想されたメタ理論・研究プログラムであり、その優位性を主張するためにはこれらの困難の克服が不可欠であること、(2) DBO理論と広い合理的選択理論が等価であり、DBO理論の使用だけでは困難を克服できないことを確認した。このことから、分析社会学は合理的選択の社会学が直面した困難を乗り越えておらず、それらは積み残されたままであることを指摘した。今後の方向性として、分析社会学や合理的選択の社会学は、「選好と信念形成メカニズムを解明する」という共通問題に取り組むべきであると主張した。その際、分析社会学と合理的選択の社会学が、選好や信念形成メカニズムに関する知見を相互に参照しつつ、困難の解決を目指すべきであることを強調した。

キーワード

合理的選択理論 分析社会学 DBO理論 選好形成 信念形成

1. はじめに

1.1 分析社会学の隆盛

近年の社会学において、ヨーロッパを中心に分析社会学という新たな学問的運動が注目を集めている。分析社会学とは、2005年に出版された『社会的なるものを解剖する：分析社会学の原理について (Dissecting the social : On the Principles of Analytical Sociology)』で Peter Hedström によって提唱された一連の社会学研究プログラムを指す。欧米では、分析社会学に関する論文集など数冊の本が既に出版されている。この流れを受けて日本でも、打越 (2016) や小林・大林 (2016) が分析社会学のアプローチを紹介している。分析社会学を取り巻く組織的な広がりとしては、2012年に設立された International Network of Analytical Sociologists (INAS) を中心に研究者のネットワークが形成されつつある。2020年には東京でINAS主催のカンファレンスが開催される予定となっており、今後日本でも分析社会学についての関心がより一層高まっていくと予想される。

分析社会学は「ネットワーク構造、居住隔離のパターン、典型的な信念、文化的な嗜好や行為をおこなう共通の仕方といった重要な社会的事実を説明することに関心がある。分析社会学は、単にそれらの社会的事実を他の社会的事実に関係づける一説明を提供しない仕事—だけではなく、明確かつ正確な仕方で社会的事実を引き起こすメカニズムを詳述することによって説明する」研究プログラムを指す（Hedström and Bearman 2009, 1）。より具体的な特徴としては、(1) メカニズム的説明を志向すること、(2) マクロ・ミクロ・マクロ・リンク的説明を志向すること、(3) ミクロな行為理論としてDBO(Desire-Belief-Opportunity)理論を用いること、(4) できる限り明確かつ正確な仮定を用いて説明をおこなうこと、が挙げられている（Manzo 2014, Hedström and Ylikoski 2014）。分析社会学の目的は、現象を生み出した相互行為を中心としたメカニズムを明らかにすることによって、様々な社会現象を説明していくことにある。

分析社会学は新たな社会学研究プログラムとして支持を集めつつある一方で、様々な批判や論争を巻き起こしている（Reiss 2007, Sawyer 2007, Gross 2009, Manzo 2010, Little 2012, Opp 2005, 2007, 2013a, 2013b）。

1.2 本稿の目的と構成

本稿の目的は、「分析社会学と合理的選択理論はどのような関係性にあり、今後はどのような方向に進むべきなのか」という問い合わせることである。これらの問い合わせは、今後、分析社会学に関心をもつかもしれない潜在的なフォロワーにとって重要と考えられる。なぜなら、分析社会学の試みを評価するうえで、合理的選択理論との関係性を考えることは欠かすことのできないからである。

しかし、分析社会学と合理的選択理論の関係性をめぐる問い合わせは未だ明確に答えられていない。これでは仮に、分析社会学や合理的選択の社会学が有望な社会学研究プログラムだったとしても、曖昧な区別が理論やアプローチへの誤解を生んでしまい、正当な評価を得られないまま見過ごされてしまうかもしれない。現在のところ、それぞれについて関心をもつ研究者さえも、両者をうまく区別することは困難なようである（Gross 2009, Opp 2013a 2013b, Manzo 2013, Ylikoski 2013）。

そうした困難を生んでいる要因の1つが、「用語法の混乱」である。ここでの混乱は、特定の理論とそれを一部に含む研究プログラム・アプローチとの違いを区別しないことから生じている。特に合理的選択理論が分析社会学と比較される場合には、理論としての合理的選択理論と研究プログラムとしての合理的選択理論を指す場合がしばしば混同されているために、混乱が生じている。

本稿では用語法の混乱を避けるために、それぞれを指す場合には（ミクロな行為理論や個別のモデルとしての）合理的選択理論（Rational Choice Theory）と（研究プログラムとしての）合理的選択の社会学（Rational Choice Sociology）を便宜的に区別する。分析社会学は、特定の理論や方法論を指すわけではなく、社会学において個別の研究を組織するメタ理論および研究プログラムを指している。比較する場合には、分析社会学に合理的選択の社会学を、DBO理論に合理的選択理論を対応させたほうが適切である。以下では、この用語法にもとづいて議論を進める。

とはいって、正しい用語法を使用するだけでは両者の関係性をめぐる論争を決着させることはできない。

分析社会学と合理的選択の社会学、DBO理論と合理的選択理論がもつ関係性を明らかにするためには、それぞれの違いや共通点を整理し理解しておく必要がある。さらに分析社会学の試みを評価するためには、それぞれがもつ問題点についても把握しておく必要があるだろう。

本稿の目的に沿って、以下のリサーチクエスチョンを提示し検討する。

リサーチクエスチョン：分析社会学と合理的選択の社会学、DBO理論と合理的選択理論は、どのような違いや共通点をもっているのか、どのような問題点を抱えているのか。

このリサーチクエスチョンに答えることで、両者をめぐる関係性が明らかになるだけでなく、分析社会学や合理的選択の社会学が進むべき今後の方向性についてもより明確になるはずである。

そこで、本稿は次のような構成をとる。次節では分析社会学と合理的選択の社会学を比較し、方法論や研究者ネットワークの観点からその類似性を指摘し、分析社会学は従来の合理的選択の社会学が直面した困難を乗り越えるためのメタ理論・研究プログラムとして構想されたことを確認する。分析社会学の試みは、そうした困難を乗り越えることができるのかという観点から評価されるべきであると主張する。

3節では、DBO理論と合理的選択理論を比較する。Peter Hedströmの合理的選択理論に対する批判を再構成したうえで、それに対する反論としてKarl-Dieter Oppの主張を詳しく紹介する。さらに、分析社会学を擁護する立場からなされた批判も取り上げる。それぞれの主張を検討したうえで、「DBO理論とあるタイプの合理的選択理論は同一のものであるが、別のタイプはそうではない」というOppの主張が説得的であることを示す。

4節では、合理的選択の社会学が直面した困難の1つを「選好や信念形成メカニズムを問うこと」と位置づけたうえで、分析社会学においても積み残された共通の問題であると指摘する。選好や信念形成メカニズムに関するいくつかの研究を紹介しつつ、分析社会学と合理的選択の社会学がお互いの知見を参照しつつ共通問題の解決に取り組むことが今後の展開として期待されると述べる。

5節では、これまでの議論をもとにリサーチクエスチョンに対する回答を示し、分析社会学と合理的選択の社会学についての本稿の結論を確認する。

2. 分析社会学と合理的選択の社会学の比較

2.1 理論的・方法論的類似性

分析社会学と合理的選択の社会学を比較する場合には、その共通性や類似性が強調される（打越 2016, 小林・大林 2016）。分析社会学と合理的選択の社会学は少なくとも2つの類似性をもっている

第一に、分析社会学と合理的選択の社会学がもつ理論的・方法論的類似性である（Manzo 2010, Hedström and Ylikoski 2014, 打越 2016, 小林・大林 2016）。

分析社会学はマクロな社会現象を説明するために、より下位レベルである個人水準での行為連関メカニズムを明らかにするというマクロ・ミクロ・マクロ・リンクを志向している。その際、分析社会学はミク

ロな行為理論としてDBO理論を必要とする。DBO理論を用いてミクロレベルでの様々な仮説を生成するという点は、上で述べた分析社会学の特徴の1つである。この点において分析社会学は、基本的には方法論的個人主義に依拠しているといえるだろう。

他方で合理的選択の社会学においても、マクロ・ミクロ・マクロ・リンク的説明を標榜し、ミクロな行為理論として合理的選択理論を用いることの有用性を強調してきた。個人の行為や選択をベースにして社会現象を説明するアプローチは、方法論的個人主義そのものである。そもそも社会学においてマクロ・ミクロ・マクロ・リンクの重要性を提起したとされるJames ColemanやRaymond Boudonが合理的選択理論に親和的であったことは良く知られている。方法論の面においても、合理的選択理論は大規模データの計量分析だけでなく、分析社会学が強調しているABMなどに代表されるコンピューターシミュレーションなどを研究手法として早くから取り入れてきた。

2.2 研究者ネットワークの類似性

第二に、分析社会学と合理的選択の社会学がもつ研究者ネットワークの類似性である。

それぞれに関係する研究者どうしは、論争にかぎらずとも広く緩く交流している。引用ネットワーク分析を用いて整理すると、引用数が多くネットワークの中心にいる研究者は類似していることが確認できた。またHedström（2005）は分析社会学に強く影響を与えた人物としてJon Elster、Raymond Boudon、Thomas Schelling、James Colemanという現代社会学を代表する4人の研究者を挙げているが、これらの研究者は合理的選択理論の研究者として広く認知されてきた人物でもある。分析社会学の創始者であるHedström自身も、合理的選択理論にもとづいて研究をおこない、その有用性を主張してきた人物の1人であった。Hedströmはアメリカ社会学会の部会の1つである「合理性と社会」部会の中心的メンバーであり、その機関紙であるRationality and Societyの創刊にも深く携わってきた。

2.3 Hedströmの転向：合理的選択の社会学から分析社会学へ

実際1990年代後半の時点において、Hedströmは合理的選択理論を高く評価していた（Hedström and Swedberg 1996, Hedström and Swedberg 1998a 1998b）。

合理的選択理論は実際に、明確に特定された経験的な指示対象をともなった説明的な中範囲理論の構築のためのツールを提供することによって、この営みにおける重要な役割を果たす。合理的選択理論は、社会学の多くの分野において有用な行為理論を提供する。そして、さらにより重要なことに、合理的選択理論は広く社会学においてお手本にするにふさわしい理論化の一つのタイプの典型である。このタイプの理論化は分析的であり、方法論的個人主義にもとづいている。そしてそれは、観察された現象の意図にもとづく因果的な説明を提供しようと努める。（Hedström and Swedberg 1996, 128）

しかしHedström（2005）はその後、合理的選択理論に対して強い批判をおこなっている。一体なぜ、

それまで深くコミットしてきた合理的選択理論から Hedström は距離をとるようになったのだろうか。

Hedström は、合理的選択理論は分析社会学が求める条件をある程度満たしていることを認めつつ、合理的選択理論に対する不満を述べている。

合理的選択の社会学に向けていた私自身の最初の肯定的な態度は、多くの合理的選択理論の研究者における、不幸な道具主義的な傾向であると私が考えるものによって、徐々に抑えられてしまった。理論的な仮定は、しばしば完全に道具主義的な基盤にもとづいて擁護される。私が考えるには、このことが分析の価値やそのアプローチの長期的な妥当性を脅かす。上述したように、合理的選択による説明は、この本で主張されたアプローチと共に多くの特徴をもっている。重要なことに、両方のアプローチは抽象的で、正確な、行為にもとづく説明を求めている。(Hedström 2005, 60-61)

ここで彼が批判しているのは、合理的選択理論の研究者に共有してもたれている「理論に対する道具主義的態度」である (Hedström 2005, 60)。理論に対する道具主義的態度とは、(1) 予測の正確性で理論の性能を評価すべきであるという議論、あるいは (2) モデルの儂約性や数学的な扱いやすさを重視すべきであるという議論にもとづいて、非現実的ともいえる行為者に関する仮定を使用し続けることを正当化する態度を指している。分析社会学の立場では、非現実的な仮定にもとづくモデルや説明は、現実のメカニズムを理解することを妨げているとみられている (Hedström 2005, 65)。打越 (2016) も、Hedström が想定する合理的選択の社会学と分析社会学の違いは「仮定に現実性を求めるかどうかに依っている」と指摘している。

しかしながら、「仮定に現実性を求めるかどうか」という基準だけでは、分析社会学と合理的選択の社会学を区別することはできないと考えられる。なぜなら、「仮定に現実性を求める」合理的選択理論は、既に合理的選択の社会学において積極的に提案されてきたからである (Opp 1999, 2013a 2013b)。

2.4 分析社会学の構想と経緯

では、分析社会学と合理的選択の社会学の違いはどこにあると考えるべきだろうか。この点について、Hedström and Ylikoski (2014) の議論が参考になる。

Hedström and Ylikoski (2014) は、分析社会学が合理的選択の社会学に歴史的な繋がりをもつことを認めたうえで、困難に直面した合理的選択の社会学のためのメタ理論として分析社会学が構想されたと主張する (Hedström and Ylikoski 2014, 59-60)。

彼らによれば、合理的選択の社会学は、フォーマルモデルよりも経験的な応用に重心をおいていたため、標準的な経済学で想定されてきたホモエコノミクスから離れて、(個人は規範やネットワークにも影響を受けるといった) 広義の合理性概念にもとづいたモデルや理論を用いてきた。これらのモデルがもつ特徴について、次のように述べている。

したがって現在では、社会学における合理的選択理論家は個人が完全情報をもつと仮定することはなく、むしろ個人の信念が不十分、不完全あるいはバイアスのかかった情報にもとづくことを認めている。選好には、利他主義、公平性、アイデンティティや価値や内面化された規範にしたがって行為する欲求のようなものが含まれると仮定されている。あるものは帰結主義的思考の必要性を諦めてきたが (Boudon 2003; 2012)、他のものは意思決定における感情の役割 (Elster 2007) や自動化のプロセス (Kroneberg, Yaish and Stocke 2010) を考慮に入れてきた。(Hedström and Ylikoski 2014, 59-60)

その一方で Hedström and Ylikoski (2014) は、これらの試みが合理的選択の社会学の単一のモデルとして結実することではなく、多くの困難に直面していると主張している。筆者なりにそれらを整理すると、3つの困難があると考えられる。

1. 合理的選択理論を適用する場合に必要な理論的指針や制約の不足
2. 合理性という概念が果たす役割の不明確さ
3. 他領域の知見を活用することへの消極性

1つ目の困難は、選好や信念、行為者に関する仮定を変更によって、従来の合理的選択理論がもっていた価値や強みが失われるというものである (Kroneberg and Kalter 2012)。合理的選択の社会学において、経験的な応用や仮定の現実性を求めて変更や修正が提案してきた。これにより、柔軟にモデルを構築することができる一方で、説明がアドホックになる可能性もある。これに対して従来の合理的選択理論は、自己利益にだけ関心を払う、物質主義的な選好だけをもつ、完全情報をもつ、無制限の認知能力があるというおよそ非現実的な仮定に自らを制約することでモデルを構築しやすくし、厳密でアドホックでない予測を可能にしてきた。

2つ目の困難は、合理性の概念を広げたために、それが何を意味するのか、どんな役割をもつかが不明確になったというものである。これについては3節で触れるが、Hedström and Ylikoski (2014) は合理性の概念が不要であると述べている。

3つ目の困難は、仮定の現実性を求めて他の領域で得られた知見を活用することに消極的であるというものである。これについても3節、4節で触れる。

Hedström and Ylikoski (2014) によれば、分析社会学は合理的選択の社会学にとって、これらの困難を解消する道筋を示すメタ理論を提供する試みである。彼らは、メタ理論におけるアイディアには合理的選択の社会学と類似する要素や既に受け入れているアイディアが含まれることを認める (Hedström and Ylikoski 2014, 61, 64, 67)。しかし、そのことは分析社会学のオリジナリティを損なうものではない。

分析社会学の独自性は、あるべき社会学研究プログラムを提示・可視化し、個々の研究自体を位置づけ評価するためのメタ理論を整備し、各段階で必要な方法論や手法、理論といった要素を統合した点にある

(Manzo 2014)。これに対して合理的選択の社会学は、分析社会学ほどに明確な意図にもとづいて組織された統合的・系統的な研究プログラムを提示してこなかった (Hedström and Ylikoski 2014)。したがって、分析社会学と合理的選択の社会学における違いは、この点にあるといえるだろう。

とはいっても、分析社会学が合理的選択の社会学が直面した3つの困難を解決するためのメタ理論・研究プログラムであるとすれば、その試みはこれらの困難をどの程度解決できるのかという点において評価されるべきだろう。なぜなら、既存の要素を有機的に関連づけて新たな研究プログラムを提示したとしても、その他の研究者に受け入れてもらうためには、それがもつ意義や効用を示さなければならないからである。分析社会学がそうした困難を乗り越えるならば、より優れたメタ理論・研究プログラムとしての地位を得ることになるだろう。

次節で検討するDBO理論は、分析社会学において中心的な役割を担っており、上記の困難を解消するツールとして期待されている。それゆえ、どの程度DBO理論が困難の解決に貢献することができるのかを検討する。

3. DBO理論と合理的選択理論の比較

3.1 Hedströmの主張：合理的選択理論への批判とDBO理論の推奨

前節までの議論を踏まえて、本節ではDBO理論と合理的選択理論との比較をおこなう。必要に応じて、両方の理論が用いる基本的な概念や仮定についての整理や再構成をおこなう。

Hedström (2005, 35) は、分析社会学の理論が満たすべき条件として（1）心理学的かつ社会学的にもっともらしいこと、（2）可能な限り単純であること、（3）意図にもとづく行為の説明であること、を挙げている。

これらの条件を満たす理論としてHedström (2005, 38-45) が提示するものがDBO理論である。

DBO理論が掲げる基本命題は、「欲求・信念・機会という3つの要素が満たされたときに、人々が行為する」というものである。Hedströmがいう行為 (action) は、意図的な行為 (intentional action) を指している。睡眠中にいびきをかくことや偶然石につまずくことは、意図的行為には含まれないという (Hedström 2005, 38)。

その行為を説明する原因としては、欲求・信念・機会がある。欲求 (desire) とは行為によって生じる結果についての要望 (want) や願望 (wish)、信念 (belief) とは「真であるとされる世界についての命題」、機会 (opportunity) とは個人にとって使用可能な複数の行為選択肢として定義されている。信念には、（1）どのような行為が選択肢として存在しているのか、（2）どのような行為の結果が生じやすいのか、というものが含まれる (Hedström 2005, 38)。信念はあくまで主観的なものであるため、正しいもあれば、間違っている場合もありうる。機会は（1）の信念とは独立に存在しており、機会は信念を介して行為に影響を与える。つまり、機会は「客観的に（第3者の観点から）」定義され、信念は「主観的に（行為者の観点から）」定義される。

DBO理論の相対的な優位さを主張する根拠として、Hedströmは合理的選択理論が認知プロセスや心理メカニズムについて「過度な正確さ」を求めているが、DBO理論はそうではないと強調している。(Hedström 2005, 61, 63, 64, 打越 2016)。

合理的選択による説明は、複数の異なるこれからの行為の選択に直面するときに、行為者が自らの選好や欲求に関して最適な行為を選択する。現実世界の状況では、何が行為の最適な進路であるかを言うのは困難であり、このことは、行為者が利用可能な選択肢やその影響について完全には知っているわけではないときに、特にあてはまる (Hedström 2005, 61)

可能な行為の進路についての信念のもとで、その行為が最適でなければならないだけでなく、信念それ自体も、現在において使用可能な情報のもとで、最適のものでなければならない。いいかえれば、利用可能な証拠においてあまり根拠づけられていない信念にもとづく行為は合理的であるとは考えられない。さらにいえば、何が最適であるかを決定する前に合理的な行為者が集める必要がある情報量も、事前の信念や選好のもとで最適であるはずである。(Hedström 2005, 61)

この説明によれば、合理的選択理論は、行為者が選好にとって最適な選択をおこなう、信念は使用可能な証拠にもとづいて最適でなければならない、といった仮定をもつ。ここでHedströmが主張していることは、合理的選択理論がDBO理論に比べて制限的であり、現実のプロセスやメカニズムの解明やそれにもとづく説明には役に立たないということである。なぜなら、合理的選択理論による説明があまりに非現実的な仮定にもとづいているためである。

HedströmはDBO理論がそれとは異なるものであることを強調している。Hedström (2005, 61)は、DBO理論にもとづく説明は、(認知バイアスなどの要素を加えるなどした)より現実的な仮定のもとで、その説明力を高めることができると考えている。分析社会学では、理論が想定する心理メカニズムや認知プロセスについては比較的オープンにして、心理学や認知科学などの知見を活用することを考えている (Hedström 2005, Manzo 2014, Hedström and Ylikoski 2014)。

以上のようなHedströmの主張をまとめれば、次のようになる。

1. Hedströmの主張（批判テーゼ）：合理的選択理論は（客観的にみて）合理的な人間を仮定しているが、非現実的な仮定を使用しているという点で、分析社会学にとって適当な理論ではない。
2. Hedströmの主張（推奨テーゼ）：DBO理論は心理メカニズムや認知プロセスについて過度な正確さを要求しない点で、合理的選択理論よりも妥当な理論である。

3.2 Opp の反論：広い合理的選択理論と DBO 理論は等価である

Hedström の批判に対して、合理的選択理論を擁護する立場から反論したのがKarl Dieter-Oppである。2013年には Social Science Information誌の分析社会学特集において、Gialuca Manzo と Petri Ylikoski に彼らを含めた3人が、分析社会学をめぐって論争をおこなっている。以下では、『分析社会学とは何か？新たな社会学的研究プログラムの強さと弱さ』という論文においてなされた、DBO理論と合理的選択理論に関する主張のみを取り出して検討していく。

はじめにOpp (2013a) は、Hedström (2005) による批判が全ての合理的選択理論に妥当するわけではないと主張している。Opp (2013a, 340) はそれぞれ領域で用いられる合理的選択理論には様々なバリエーションがあると述べ、Hedströmの批判がどのタイプの合理的選択理論に向けられたものであるのかを特定する必要があるとしている。そこで、比較的オーソドックスな分類として、Oppは狭い(Narrow-version) / 広い(Wide-version) 合理的選択理論の2つに分類することを提案している。

この分類では、合理的選択理論を特徴づける仮定を中心仮定(core assumption)と補助仮定(supplementary assumption)に区別したうえで、具体的には補助仮定の使用に関する特徴にもとづいて狭い / 広い合理的選択理論に分類する。ここでいう中心仮定とは、(1)個人がもつ選好は彼らの行動を決定する(選好命題)、(2)個人の行動は、関連する選択肢についての様々な信念や直面している機会によって制約される(制約命題)、(3)選好と制約を所与としたうえで、個人は自らにとって最良の行動を選択する(効用最大化命題)、という3つの基本命題を指している(Opp 1999, 173)。

狭い合理的選択理論は、主に新古典派経済学において発展してきた理論のタイプであり、(1)行為者はエゴイスティックな選好をもつ、(2)選好は同質的かつ安定的である、(3)(手持ちの予算などの)客観的な制約だけが行為を説明する、(4)行為者は(行為に関連する事柄について)完全情報をもつ、(5)無制限の認知能力をもつ、などの補助仮定をもつ。

それに対して、広い合理的選択理論は主に社会学において用いられてきた理論のタイプで、次のような補助仮定をもつ。(1)行為者の信念は、必ずしも客観的に正しいものである必要はなく、行為に関連するものであれば間違った信念や不完全な信念を認める、(2)行為者がもつ選好は、必ずしも物質的な誘因(金銭的誘因)だけを求めるわけではなく、非物質的な誘因(公平性を達成することや社会規範に従うことによって生じる心理的なウェルビーイング)を認め、アприオリにその中身が規定されない、(3)行為者が完全情報や無制限の認知能力をもつとは仮定しない、(4)行動選択の条件とされる選好や制約の中身・効用最大化命題は、研究者によるアドホックな仮定としておくのではなく、可能な限り経験的な検証にかける必要がある、などである。2節で示した合理的選択の社会学の特徴は広い合理的選択理論として分類される。

表1 狹い／広い合理的選択理論とDBO理論（筆者による整理）

	狭い合理的選択理論	広い合理的選択理論	DBO理論
3つの説明項	選好(preference) 信念(belief) (客観的な)制約(constraint)	選好(preference) 信念(belief) (認知された)機会(opportunity)	欲求(desire) 信念(belief) 機会(opportunity)
選択原理	効用最大化 (行為者=理論家の観点から)	主観的な効用最大化 (行為者の観点から)	3つの要素の布置・組み合わせ /効用最大化の拒絶
被説明項	物理的行為	物理的行為・心的行為	物理的行為
アクターに関する仮定	選好の個人間での同質性・個人内で安定的/選好の推移性・独立性・完全性を仮定/信念は制約を正確に反映(完全情報)/無制限の認知能力	ネットワークも重視/選好や信念の中身はオープン(社会規範に従うことから得られるインセンティブ・利他的な選好)信念と制約が一致しない場合を認める/限定された認知能力/	欲求・信念・機会はオープン/信念と機会が一致しない場合を認める/限定された認知能力
厚いモデルにおける仮定/ その他の特徴	自己利益・物質主義的利益を重視/ペイズの信念更新/顯示選好の理論の使用/理論の性能として予測力を重視/フォーマライゼーション志向	選好・信念の経験的な特定/選好・信念形成・変更のモデル/仮定の経験的現実性/ヒューリスティックスとしての理論	心理学・認知科学などの他分野の知見との整合性アブリオリな理論的仮定を回避

この分類にもとづいてOpp (2013a, 341) は、Hedströmの批判が「狭い合理的選択理論」にだけ当てはまるものであり、「広い合理的選択理論」には妥当しないと主張する。

つぎにOpp (2013a, 342) は、概念や基本命題の比較を通して、いくつかの条件が満たされるならば、広い合理的選択理論とDBO理論は理論的に等価であると主張する。その条件とは、(1) 特定の行為の説明に関連する信念を特定すること、(2) 「個人が自らにとって最良の行動を選択する」という効用最大化命題の使用を明示することである。ここでいう効用最大化は、主観的あるいは行為者の観点からみた効用最大化、すなわち行動の選択が(客観的にみて合理的かどうかではなく) 主観的に合理的かどうかだけを基準に判断できることを意味している。Oppは、合理的選択理論で用いられる概念はDBO理論における諸概念に対応するとみている。例えば、選好は欲求に、認知された制約は信念に、認知された機会は機会に対応する。これらの議論にもとづいてOppは、広い合理的選択理論とDBO理論が等価であるならば、どちらか片方にだけなされた批判は両方に当てはまると言っている。

他方で、現状ではDBO理論は広い合理的選択理論よりも不十分な理論であると言わざるを得ないとOppは主張する。

まずOpp (2013a, 341) は、DBO理論がいかにして関連する欲求や信念を特定できるのかと問う。Hedströmによれば、スミス氏が傘を持って外出する行為は、スミス氏の信念(外では雨が降っている)、欲求(雨に濡れたくない)、機会(家には彼が使用可能な傘があった)という3つの要素から説明できるとする。

しかしOpp (2013a, 341-342) は、これではどのような基準にもとづいて行為に関連する欲求や信念が特定されるのかが不明瞭であるという。例えば、スミスがこのような信念や欲求以外にも別の信念(リングは健康によい、9.11テロはアメリカ政府に責任がある)や欲求(月面旅行が好き、恋人と結婚したい)を同時にもっているとしよう。

この場合、複数の信念や欲求の中から、どのようなものが行為に関連するのかを決定する基準が必要となる。広い合理的選択理論の場合には、「説明される行為が、どのような欲求あるいは選好の満足を実現するのか」「説明される行為が、それらの欲求あるいは選好の満足を最もありそうに実現させるのか」という基準を使用することで、この問い合わせを解消することができるが、DBO理論はこの基準を提供していない。したがって、DBO理論においては、関連する信念や欲求がアドホックに持ち出されると批判する（Opp 2013a, 342）。

つぎにOpp（2013a, 342）は、効用最大化命題を明示的に使用しないことをDBO理論の問題点であると主張する。なぜなら、効用最大化命題を用いないとすれば、対立する複数の目的を達成する場合に、どのような原理にもとづいて行為が選択されるのかが明らかでなく、どの行為が選択されるのかを事前に決定できないからである。この「選択の非決定性」はDBO理論を反証不可能にする。さらに、Hedströmは効用最大化命題を拒絶していると述べるにもかかわらず、HedströmがDBO理論を事例に適用する際には、効用最大化命題を暗黙的に使用しているとOppは批判している。

以上のようなOppの主張をまとめれば、次のようになる。

1. Oppの主張（等価テーゼ）：Hedströmの批判は狭い合理的選択理論にのみ妥当し、広い合理的選択理論と（不足を補った）DBO理論は基本的には等価であるといえる。広い合理的選択理論に向けられた批判があるとすれば、それはDBO理論にも当てはまる。
2. Oppの主張（優位テーゼ）：現状では分析社会学の理論として、広い合理的選択理論の方が優れている。DBO理論は（主観的）効用最大化命題を欠いており、どの欲求や信念が行為に関連するのかを特定できない。

3.3 批判と応答

二人の主張は必ずしも対立するものではなく、どのような合理的選択理論を批判対象にしているかに依っている。Hedströmの主張を見る限りでは、Oppが狭い合理的選択理論と呼ぶものを批判対象にしているようにみえる。

その意味において、Oppの等価テーゼは妥当な主張である。さらにいえば、同雑誌に掲載されたManzo（2013）やYlikoski（2013）はOppの主張に対してそれぞれの批判を投げかけているが、管見の限り、この等価テーゼについての直接的な批判は全く述べられていない。

さてここで重要な点は、DBO理論の使用が合理的選択の社会学が直面した困難の解決にどの程度貢献できるのかという点である。この観点から、等価テーゼを除くOppの主張に対する批判をそれぞれ検討する。

批判1：「（主観的）効用最大化命題」の意味内容が明確ではなく、方法論的にも問題を含んでいる。

Manzo（2013）は、効用最大化は選好の一貫性（推移性・完全性・完結性・他の選択肢からの独立性）

を満たしたうえで論理的に導出可能な命題であるとしたうえで、それらの仮定を満たすことなしに、効用最大化という概念を厳密な意味では使用することはできないため、DBO理論がもつとされる「非決定性の問題」は広い合理的選択理論においても解消できないと主張する。

この批判はOppの優位テーゼに対する批判として検討に値する。しかし、Hedströmの推奨テーゼを擁護する意味においては、あまり説得的とはいえない。Manzo (2013) は、DBO理論に残された「非決定性の問題」をどのように解決するのか全く述べていない。等価テーゼを前提とする限り、仮にこの批判が正しかったとしても、それは両方の理論が反証不可能であることを意味するだけであり、DBO理論を擁護する理由にはならないだろう。効用最大化命題を用いないならば、どのような原理にもとづいて行為が選択されるのかを別に示す必要がある (Opp 2013b)。

批判2：認知科学や心理学といった他の学問領域の知見を活用するためには、最も単純な概念的フレームワークであるDBO理論が望ましい。

Ylikoski (2013) は、分析社会学において説明に使用される理論的仮定は非現実的なものであってはならず、それらは心理メカニズムや認知プロセスに関する心理学や認知科学といった他の領域の知見と両立可能でなければならないと主張する。Ylikoski (2013) は、合理的選択理論に比べれば、DBO理論はそうした知見を活用・統合するのに役に立つと主張する。より制限的な合理的選択理論に固執するよりも、アプリオリな仮定をもたないDBO理論のほうが望ましいと述べている (Ylikoski 2013, 389)。

しかしYlikoskiの批判は、狭い合理的選択理論に向けられたものであり、広い合理的選択理論には当たらないと考えられる。なぜなら、広い合理的選択理論では特定の心理メカニズムや認知プロセスを仮定するわけではなく、DBO理論と同様にそうした知見を組み込んだ説明や分析を行うことが可能だからである。

さらにYlikoski (2013) の批判は、合理的選択の社会学が抱える困難を解決するには至っていないと考えられる。なぜなら「どのように他の領域から得られた（自然主義的なものを含めた）知見を活用すればよいのか」「どの程度まで仮定の現実性を追求すべきなのか」という点についての具体的な議論がYlikoski (2013) には不足しているからである。そうした議論こそ合理的選択の社会学の困難を乗り越えるために必要とされる。

批判3：合理的選択理論の「合理性」という語はもはや不要である。

この批判は直接的にはOppの主張に対するものではないが、2節で触れた合理的選択の社会学を悩ませてきた困難の1つに関連している。Hedström and Ylikoski (2014) は、「合理性 (rationality)」という概念を擁護する議論の検討を通して、合理性がもつ特権的地位は不要であると批判している。

しかしながら「合理性」という概念をただ単に回避するだけでは、困難の解決には何の役にも立たないだろう。必要なことは、不明瞭で多義的な概念が意味する内容をより正確で明確な概念や用語に置き換えることである。

ることである。この点について、分析社会学と合理的選択の社会学の間に意見の相違はあまりない。Opp (2017) も、誤解が多く多義的な概念である「合理性 (rationality)」に固執するメリットは無く、より誤解の少ない他の概念（主観的効用最大化など）を使用すべきだと指摘している。むしろ Hedström (2005) のように、「合理的に (rationally) 行為する」を「理に適って (reasonably) 行為する」という別の修辞的表現に、表面的に変更することは更なる誤解を招くだけだと考えられる。

加えて、この批判は（暗黙にではあるが）等価テーゼを支持していると考えられる。Hedström and Ylikoski (2014) の主張を整理すれば、合理的選択の社会学においては「合理的」という（実質的に意味をなさない）用語を加える必要は無く、（その他は同じなのだから）DBO理論という呼び名で十分だという主張にみえる。もしこれが正しければ、「DBO理論と広い合理的選択理論は名前こそ異なるが、実態や中身はほとんど同じ」というOppの等価テーゼを暗黙に認めているといえるだろう。

本節では、DBO理論と合理的選択理論を比較し、Oppの主張やそれに対する分析社会学側からの批判を含めた論争を検討してきた。その結果として、Hedströmの批判テーゼや推奨テーゼを擁護することは難しく、Oppの等価テーゼが支持されることが明らかになった。つまり、DBO理論は合理的選択の社会学が直面する困難を解決する理論として、広い合理的選択理論と比べて、必ずしも有用とはいえないものである。

4. 共通問題としての選好と信念形成メカニズム

4.1 積み残された問題

本節では、分析社会学と合理的選択の社会学、DBO理論と合理的選択理論との関係性についての前節までの検討をもとに、今後どのような方向に分析社会学および合理的選択の社会学が向かうべきなのかを議論する。

前節までの議論では、（1）分析社会学は合理的選択の社会学と様々な繋がりをもちつつ、合理的選択の社会学が直面した困難を解決するためのメタ理論・研究プログラムとして構想されたこと、（2）そうした意図のもとで提案されたDBO理論は（合理的選択の社会学で使用される）広い合理的選択理論と等価であり、困難の解決にとって特に優れているわけではないことを確認した。

ここで、現時点での分析社会学の試みを評価するならば、いくつかの要素を統合し1つのメタ理論・社会学研究プログラムを明示的に提案した点を除けば、その試みが成功しているとは言い難いだろう。なぜなら、本来の目的である合理的選択の社会学が直面した困難の解決には至っておらず、それらは積み残されたままだからである。合理的選択の社会学や抱える課題に分析社会学も共通して直面しているのである。

本稿は、本来の目的を果たすために、今後は分析社会学と合理的選択の社会学が「選好と信念形成メカニズムの解明」という共通問題に取り組むべきであると主張する。その際、あまり生産的とはいえない論争に終始することなく、それぞれがもつ知見を相互に参照していくことで、効率的に問題を解決していくことが望まれる。

以下では、とりわけ1つ目の困難を「架橋仮定をどのように満たすのか」という問題と位置づけその中

身を説明したうえで、選好や信念形成メカニズムを解明する研究が必要とされると主張する。1つ目の困難を中心に検討する理由は、最も重要な課題であり、その他の困難もそこから派生しているためである。

4.2 マクロ・ミクロ・マクロ・リンクと架橋仮定

2節では、選好や信念およびアクターに関する仮定を緩めた結果、厳格でアドホックでない予測・仮説を可能であるという合理的選択理論の強みを失ってしまうという、合理的選択の社会学を直面する困難に言及した。

この問題は伝統的に、分析社会学や合理的選択の社会学が目指すマクロ・ミクロ・マクロ・リンクにおける架橋仮定の問題として議論されてきた (Esser 1998, Kellue and Ludemann 1998, Opp 2011)。通常、マクロ・ミクロ・マクロ・リンクにもとづく説明は、社会学者が関心をもつマクロ要因どうしの関連を(1)マクロ→ミクロ、(2)ミクロ→ミクロ、(3)ミクロ→マクロという3つの関連に分類し、それぞれのメカニズムを特定することでより深く正確な社会現象の説明を可能にする。

架橋仮定とは、どのような社会的状況の下で行為者がどのような選好や信念もつかという仮定を指している。Esser (1998) は、架橋仮定の定式化を「客観的な社会構造と行為者の目標や主観的な考えを結び付ける」と定義したうえで、社会学の中心的な役割であるとしている。図1では(1)マクロ→ミクロの関連を指しており、状況メカニズムの特定に該当する。架橋仮定は、行為者の状況を記述するものであり、それを通じて客観的な状況に関連する変数を選好や信念といった行為理論の変数に翻訳する。

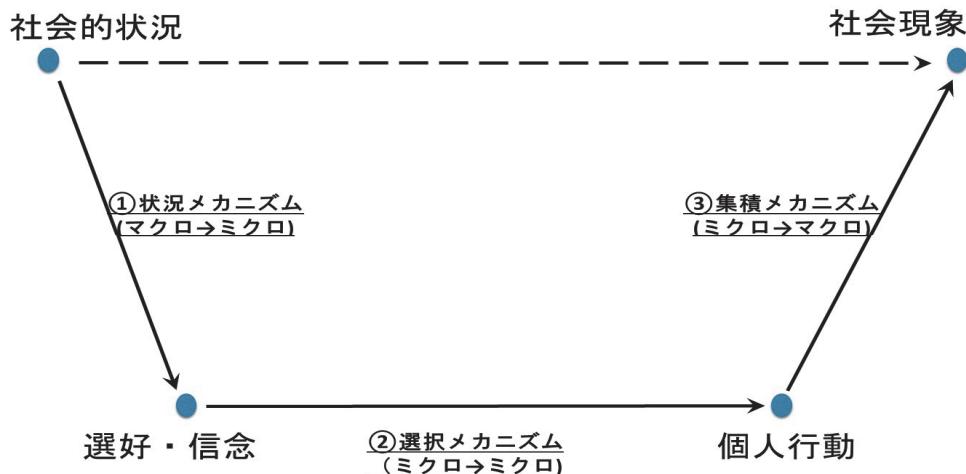


図1 マクロ・ミクロ・マクロ・リンク
(Hedström and Swedberg 1998a をもとに筆者修正)

したがって、架橋仮定を満たすことはマクロ・ミクロ・マクロ・リンクにもとづいて社会現象を説明しようとする分析社会学や合理的選択の社会学にとって、不可欠なのである (Hedström and Ylikoski 2010)。架橋仮定が満たされていない行為理論は本来、経験的内容をもたないため、具体的な社会現象を

説明できない（Esser 1998, Kellue and Ludemann 1998, Opp 2011, Kroneberg and Kalter 2012）。合理的選択理論あるいはDBO理論が述べるのは「特定の選好や信念が行動を説明する」ことだけである。

架橋仮定を満たすための方法としては、大きく分けて3つの方法がある（Kellue and Ludemann 1998）。第一に、常識的知識をヒューリスティックスとして使用する方法がある。ただしこの方法は、系統的でなくアドホックな説明を招きやすい。第二に、詳細なフィールドワークやインタビューに加えて質問紙や実験などの経験的な調査によって、合理的選択理論が説明しようと試みる社会現象に関係しているアクターの選好や信念をケースごとに確認し、それを理論的な仮定として取り入れるという方法がある（Opp 1998, 1999）。第三に、ある選好や信念がもたれ、維持され、変化していくメカニズムを特定した理論を使用する方法がある。架橋仮定を満たすために、これらの理論モデルからの予測をヒューリスティックスとして使用することができる。さらに、このようなモデルを使うことで、どのような条件下であれば、どのような選好や信念がもたれやすいのか、という問い合わせに理論的予測を与え、それらを仮説として検証することも可能になる。

2節や3節で述べたように、従来の（狭い）合理的選択理論はいくつかの非現実的な仮定を採用することで、架橋仮定の問題に踏み込むことなく研究を進めてきたといえる。その一方で合理的選択の社会学では、利他主義やアイデンティティ、内面化された規範にしたがう選好も行為を説明する要因とみる。具体的な例としては、物質主義的・道具主義的な選好だけでなく、政党アイデンティティや投票への義務感を追加することで投票参加を説明していくことが挙げられる。

しかし、ここにはいくつかの問題がある。例えば、従来の合理的選択理論の予測が外れたときにだけ、それらの要因を持ち出すことはアドホックな説明と批判されるだろう。その際、それらの要因の存在を示す経験的なエビデンスも必要とされるだろう。同じ集団であっても各行為者において異質な選好が形成される場合や、ある状況におかれた時にだけ利他主義やアイデンティティに関わる選好を重視する場合には、その形成メカニズムを問う必要があるだろう。男女での昇進率を昇進機会だけでなく、昇進に関連する選好や信念（主観的な見込み）の違いによって説明する場合には、なぜ、どのように男女で異なる選好や信念が形成されていくのかという新たな疑問が生まれるだろう。労働市場においては自己利益のみを追求するにもかかわらず、同時に家族関係においては利他主義的であるかもしれない。この場合にも、なぜある状況では利他主義的な選好が形成されるのかという疑問に答える必要がある。

4.3 選好や信念形成メカニズムの解明

分析社会学や合理的選択の社会学にとって、上記の2つ目の方法と3つ目の方法を使用して、選好や信念形成メカニズムを解明することが必要である。2つの方法は対立的に捉えられる場合もあるが、実際に補完的な関係である。なぜなら、ヒューリスティックスとして利用する理論モデルの経験的検証においては、2つ目の方法を使用することが多いからである。

分析社会学において架橋仮定の重要性は認識され始めたものの、選好や信念形成に関する研究はあまり進んでいない（Opp 2007, Rydgren 2009, Manzo 2010, 2012, Boudon 2012, Edling and Rydgren 2014）。

これまで、合理的選択の社会学、実験経済学、行動経済学などの研究者を中心に、選好や信念形成メカニズムを解明する研究が進められてきた。紙幅の都合上、それぞれの研究についてここでは詳しく検討できないが、そこから分析社会学が得るものは決して少なくないと考えられる。ここでは選好や信念形成メカニズムの解明を目指す研究潮流として、(1) 頗在性効果 (saliency effect) に関する研究、(2) 社会的メカニズムに関する研究について言及する。

頗在性効果に関する研究では、「なぜ、どのような条件のもとで複数あるインセンティブが人々の行動にとって重要になるのか」という問い合わせを扱う。内面化された規範にしたがうインセンティブを認めてきた合理的選択の社会学や分析社会学にとっては、「自己利益ではなく、規範的なインセンティブが頗在化する（しない）のか」という条件を特定する必要があるためである。

Lindenberg (2008) や Kiser et al (2008, 2011) は、人々は快楽的・獲得的・規範的目標フレームをもち、その重要性のバランスにもとづいて人々が認知や行動を行っているとする目標フレームモデルを提示している。彼らの研究では、フィールド実験をエビデンスとして、他者の行動や周囲の状況などの社会的な手掛かり (social cues) が3つの目標フレームのバランスを変化させることで、規範的な行動が誘発されるというメカニズムを特定しようと試みている。ある実験では、ある規範に対する違背（例えば、散らかったゴミや自転車）を目の当たりにすると、規範どおりに行動したいという目標フレーム（インセンティブ）が弱められ、結果として別の規範に対する違背（落ちているお金を盗むなど）が引き起こされることが明らかになった。

他方で Lindenberg に影響を受けた Esser (2009) や Kroneberg et al (2010) は、心理学や認知科学における二重過程理論を参照し、意思決定のモードが自動・反射モードと熟慮・計算モードの2つに分かれるとするフレーム選択モデルを考案し、どのような条件下で社会規範にしたがうインセンティブが物質的利益を上回るのかを明らかにできるとする。彼らは、特に投票行動やナチス政権下でのユダヤ人の救出などの従来の合理的選択理論（狭い合理的選択理論）が上手く説明できない事例に適用し、その有用性を主張している。

社会的メカニズムに関する研究は、「なぜ、どのように、客観的な社会構造の変化や歴史的な出来事が行為者どうしの相互作用を通して選好や信念形成に影響するのか」という点に関心がある。

Ormel et al (1999) は、選好形成を説明する理論として社会的生産関数理論を提示する。この理論では、人間はいくつかの普遍的目標をもち、それらを達成することで物理的・社会的ウェルビーイングを得ていると仮定する。その理論は、社会的状況や手持ちの資源の変化に応じて、より下位にある手段的目標を（地位・行動の是認・感情・刺激・快適）変化させると予測する。例えば、定年退職などでリタイアした高齢者は労働から得ていた地位を達成することが困難であるため、その他の道具的目標を代替的に目指すようになるという。社会的生産関数理論は、子どものケア、子どもの発達行動、サクセスフルエイジング、ライフコースの選択、家庭内での家事や労働の分担といった様々な領域において経験的な応用がなされている (Nieboer et al 2005, 315)

Chai (2001, 2009) は、認知的不協和のメカニズムを重視したアイデンティティ一貫性モデルを提示する。

このモデルでは、行為者は何らかの選好（目的・効用関数）をもち、自らの行為や選択を通じてそれらを主観的には最大化していると仮定する。しかし、現実には効用最大化ではなかったことが分かり後悔が生じる場合がある。これは一種の認知的不協和であり、その解消のプロセスにおいて選好や信念の変化が生じると説明する。選好（行為・選択から得られる効用）に対するウェイトを変更することや結果が生じる主観的な確率を少なく／多く見積もることによって、その選択が最良のものであったと認識できるようにする。Chaiはこのモデルを用いて、集団内での利他主義を説明している。Chaiは、このモデルを経済的イデオロギーや民族的境界の事例に適用し、心理的メカニズムだけでなくそれにもとづく社会的メカニズムを明らかにしている。

さらにここにおいて「どのように社会科学以外の他の領域（心理学や認知科学など）で得られた知見を活用すべきなのか」「どの程度まで仮定は現実的であるべきなのか」に関して議論が必要となる。これは、2節で言及した3つ目の困難に関連している。こうしたモデルは、社会学以外の領域で得られた心理的メカニズムや認知プロセスに関する知見を取り込んだうえで、どのように相互行為のプロセスにおいて心理的メカニズムが引き起こされるのかという社会的メカニズムにも積極的に言及している。経済学では、自然科学的アプローチによって得られた知見を応用する際に生じる問題も認識され始めている（瀧澤2013）。現実的な仮定を採用すればモデルは複雑になってしまう可能性があるが、分析社会学や合理的選択の社会学において具体的な指針やメタ理論はあまり示されていない。例外としてLindenbergが提示した「抽象性の縮減」という方法に関する議論もあるが、3つ目の困難を解消するツールとして有効であるかどうか検討する必要があるだろう。

5. 議論のまとめ

本稿では、分析社会学と合理的選択の社会学、DBO理論と合理的選択理論は、どのような違いや共通点をもっているのか、どのような問題点を抱えているのか、というリサーチクエスチョンにもとづいて検討を進めてきた。ここでは、それに対する回答をまとめておきたい。

合理的選択の社会学が直面した困難を解決するためのメタ理論・研究プログラムとして構想された分析社会学は、あるべき社会学研究を提示・可視化し、個々の研究自体を位置づけ評価するための1つのプログラムを提示した点に独自性をもっている。しかしDBO理論は（合理的選択の社会学で使用される）広い合理的選択理論と等価であり、困難の解決にとって特に優れているわけではない。したがって、それらの困難は積み残されたままである。今後の方向性としては、分析社会学と合理的選択の社会学は共通して直面している「選好や信念形成メカニズムの解明」に取り組むことが期待される。

本稿は、理論的研究と経験的研究の橋渡しするプログラムとして分析社会学を評価している。しかし、分析社会学の試みが成功するには、積み残された本質的な問題へとアタックすることが求められているのである。

【参考文献】

- [1] Boudon, Raymond, 2012, "Analytical sociology and the explanation of beliefs," *European Journal of Social Science*, Vol50(2): 7-34.
- [2] Chai, Sun-Ki, 2001, *Choosing Identity: A General Model of Preference and Belief Formation*, University of Michigan Press.
- [3] Chai, Sun-Ki, 2009, "The Coherence Model of Preference and Belief Change," Huan Liu eds., 2009, *Social Computing, Behavioral Modeling, and Prediction II*, New York: Springer-Verlag, 67-75.
- [4] Edling, C.R. Rydgren, Jens, 2014, "Analytical Sociology: Bringing Culture and Identity Back In." *Sociologica* 2/2014: 1-20.
- [5] Esser, Hartmut, 1998, "Why are Bridge Hypotheses Necessary?," Grossfeld, P, Prein, G eds., 1998, *Rational Choice Theory and Large-Scale Data Analysis*, Westview Press, 94-111.
- [6] Esser, Hartmut, 2009, "Rationality and commitment: the model of frame selection and the explanation of normative action.," In *Raymond Boudon: A Life in Sociology*, Part Two: Toward a General Theory of Rationality, eds., M Cherkaoui, P Hamilton, 2, 207–30. Oxford: Bardwell.
- [7] Gross, Neil, 2009, "A pragmatist theory of social mechanisms," *American Sociological Review*, Vol74: 358-379.
- [8] Hedström, Peter, 2005, *Dissecting the Social: On the Principles of Analytical Sociology*, Cambridge University Press.
- [9] Hedström Peter. Bearman, Peter, 2009, "What is analytical sociology all about? An introductory essay," P. Hedström and P. Bearman eds., 2009, *The Oxford Handbook of Analytical Sociology*, Oxford: Oxford University Press, 3-24.
- [10] Hedström, Peter, Swedberg, Richard, 1996, "Rational choice, empirical research, and the sociological tradition" *European Sociological Review*, Vol12: 127–146.
- [11] Hedström, Peter, Swedberg, Richard, 1998a, "Social Mechanisms: An Introductory Essay," Peter Hedström and Richard Swedberg eds., *Social Mechanisms: An Analytical Approach to Social Theory*, Cambridge University Press, 1-31.
- [12] Hedström, Peter, Swedberg, Richard, 1998b, "Rational choice, situational analysis, and empirical research," Grossfeld, P, Prein, G eds., 1998, *Rational Choice Theory and Large Scale Data Analysis*, Westview Press, 70-87.
- [13] Hedström, Peter, Ylikoski, Petri, 2010, "Causal Mechanisms in the Social Sciences," *Annual Review of Sociology*, Vol36: 49-67.
- [14] Hedström, Peter, Ylikoski, Petri, 2014, "Analytical Sociology and Rational-Choice Theory," in G. Manzo eds., 2014, *Analytical Sociology: Actions and Networks*, Wiley.
- [15] Kelle, Udo, Ludemann, Christian, 1998, "Bridge Assumptions in Rational Choice Theory: Methodological Problems and Possible Solutions", Grossfeld, P, Prein, G eds., 1998, *Rational Choice Theory and Large-Scale Data Analysis*, Westview Press, 112-126.
- [16] Keizer, Kees, Lindenberg, Siegwart, Steg, Linda, 2008, "The Spreading of Disorder". *Science*, Vol322: 1681-1685.
- [17] Keizer, Kees, Lindenberg, Siegwart., Steg, Linda, 2011, "The reversal effect of prohibition signs," *Group Processes Intergroup Relations*, Vol14: 681-688.
- [18] 小林盾・大林真也, 2016,「分析社会学の応用:文化活動はオムニボア（雑食）かユニボア（偏食）か」『理論と方法』 Vol31(2): 304-17.
- [19] Kroneberg, Clemens, Kalter, Frank, 2012, "Rational Choice Theory and Empirical Research: Methodological and Theoretical Contributions in Europe." *Annual Review of Sociology* Vol38: 73-92.
- [20] Kroneberg, Clemens, Yaish, M, Stocke, V, 2010, "Norms and rationality in electoral participation and in the rescue of Jews in WW2: an application of the model of frame selection," *Rationality and Society*, Vol22: 3-36.
- [21] Lindenberg, Siegwart. 2008, "Social Rationality, Semi-Modularity and Goal-Framing: What Is It All About?," *Analyse & Kritik*, Vol30: 669-687.
- [22] Little, Daniel, 2012, "Analytical Sociology and the rest of sociology," *Sociologica*, 1/2012: 1-47.

- [23] Manzo, Gianluca, 2010, "Analytical Sociology and Its Critics," *European Journal of Sociology*, Vol51(1): 129-70.
- [24] Manzo, Gianluca, 2012, "Reason-based explanations and analytical sociology: A rejoinder to Boudon," *European Journal of Social Sciences*, Vol50(2): 35–65.
- [25] Manzo, Gianluca, 2013, "Is Rational Choice Theory Still a Rational Choice of Theory? A Response to Opp.", *Social Science Information*, Vol52(3): 361–382.
- [26] Manzo, Gianluca, 2014, "Data, Generative Models, and Mechanisms: More on the Principles of Analytical Sociology," in G.Manzo ed., *Analytical Sociology: Actions and Networks*, Wiley.
- [27] Nieboer, A, Lindenberg, S, Boomsma, A, Van Bruggen, A.C, 2005, "Dimensions of well-being and their measurement: The SPF-IL Scale," *Social Indicators Research*, Vol73: 313-353.
- [28] Opp, Karl-Dieter, 1998, "Can and Should Rational Choice Theory Be Tested by Survey Research? The example of Explaining Collective Political Action," Brossfeld, P, Prein, G eds., 1998, *Rational Choice Theory and Large Scale Data Analysis*, Westview Press, 204-230.
- [29] Opp Karl-Dieter, 1999, "Contending Conceptions of the Theory of Rational Action, *Journal of Theoretical Politics*, Vol11: 171-202.
- [30] Opp, Karl-Dieter, 2005, "Explanations by Mechanisms in the Social Sciences: Problems, Advantages and Alternatives," *Mind and Society*, Vol4(2): 163-78
- [31] Opp, Karl-Dieter, 2007, "Peter Hedström: Dissecting the Social. On the Principles of Analytical Sociology," *European Sociological Review*, Vol23(1): 115-22.
- [32] Opp, Karl-Dieter, 2011, "Modeling Micro-Macro Relationships: Problems and Solutions," *The Journal of Mathematical Sociology*, Vol35: 209-234.
- [33] Opp, Karl-Dieter, 2013a, "What is Analytical Sociology? Strengths and weaknesses of a new sociological research program", *Social Science Information*, Vol52(3): 329–360.
- [34] Opp, Karl-Dieter, 2013b, "Rational Choice Theory, the Logic of Explanation, Middle-Range Theories and Analytical Sociology: a Reply to Gianluca Manzo and Petri Ylikoski," *Social Science Information*, Vol52(3): 394-408.
- [35] Opp, Karl-Dieter, 2017, "Dump the concept of rationality into the deep ocean," in Frey, Bruno and Iselin, David eds., *Economic Ideas You Should Forget*, New York, Springer, 95-96.
- [36] Ormel, J, Lindenberg, S, Steverink, L, Verbrugge, M, 1999, "Subjective Well-being and Social Production Functions," *Social Indicators Research*, Vol46: 61-90.
- [37] Reiss, Julian, 2007, "Do We Need Mechanisms in the Social Sciences?", *Philosophy of the Social Sciences*, Vol37(2): 63-84.
- [38] Rydgren, Jens, 2009, "Beliefs," in Hedström, P. and Bearman, P. eds. *The Oxford Handbook of Analytical Sociology*, Oxford: Oxford University Press, 72-93.
- [39] Sawyer, R. Keith, 2007, "Review: Hedström, P. 2005, Dissecting the Social: On the Principles of Analytic Sociology. Cambridge, UK: Cambridge University Press," *Philosophy of the Social Sciences*, Vol37(2): 255-60.
- [40] 潑澤 弘和, 2013,「行動経済学と神経経済学は標準的経済学を変えるのか」川越 敏司編, 2013,『経済学に脳と心は必要か?』, 13-34.
- [41] 打越文弥, 2016,「分析社会学の理論構造:社会学における理論と経験的研究の統合のために」『理論と方法』, Vol31(2): 293-303.
- [42] Ylikoski, Petri, 2013, "The (hopefully) last stand of the covering-law theory: A reply to Opp," *Social Science Information*, Vol52(3): 383-393.

On the Debate between Analytical Sociology and Rational Choice Theory : Dissecting the mechanism of preference and belief formation as a common puzzle

Hironobu BITO

Abstract:

Recently, analytical sociology has attracted the attention of European sociologists as a new sociological research paradigm. This study aims to explore and explain the relationship between analytical sociology (AS) and rational choice sociology (RCS), and investigate the future development of both paradigms through reviewing the debate between them. First, this article distinguishes AS from RCS as research paradigms and DBO theory (DBOT) from rational choice theory (RCT) as theoretical paradigms. Next, to clarify their relationship, this article compares AS or DBOT with RCS or RCT, and reveals their differences and commonalities as follows. 1) AS has been elaborated as a meta theory and research paradigm designed to overcome the challenges facing RCS. It is essential that AS overcome these challenges to advocate for the relative advantage of AS. 2) DBOT is equivalent to wide-version RCT, not to narrow-version RCT. However, simply employing DBOT cannot resolve the associated problems. Thus, it has been noted that these challenges remained not only for RCS but also AS. Finally, it is claimed that both paradigms should dissect the mechanism of preference and belief formation as a common puzzle for the future development of AS and RCS. It is recommended that sociologists involved in the development of AS and RCS should aim at solving this puzzle, referencing each other to findings about the mechanism of preference and belief formation that can be obtained from both paradigms.

Key Words : Rational Choice Theory, Analytical Sociology, DBO theory, preference formation, belief formation